

企業・法人・団体・自治体対象

多文化経営
Multicultural Management

宣言会員募集

“外国人雇用推進・
適正化のための”

少子化で若年労働者が減少するなか、持続可能な経営を目指すうえで「外国人」の労働力が注目されています。一方、「外国人技能実習制度」に代わって導入される「育成就労制度」は、原則、外国人本人の意向による転職も可能になります。今後は、「外国人雇用をどう進めるか」や「いかに外国人にも選ばれる企業になるか」が、経営課題の一つになるものと考えます。

そこでBOAF（ボーフ）は、外国人雇用や人材マネジメントなどに関する研究を進めるプロジェクトである「多文化共生マネジメント学会」を立ち上げ、外国人雇用に積極的に取り組む企業・法人・団体・自治体を「多文化経営宣言」会員として募集しています。

「多文化経営宣言」会員の目的

\目的1／

外国人雇用に関して適正な労働条件や環境のもと積極的な採用や育成を推進します。

\目的2／

会員ネットワークを活用した情報の共有、プレゼンスの向上を図ります。

\目的3／

外国人雇用を踏まえた人材マネジメントや人事制度など新たなモデルを研究開発します。

入会条件

- 本会の趣旨や規約に賛同する企業や法人、団体、自治体
 - 暴力団や反社会的勢力の関係者では無いこと
 - 宗教法人、政治団体、風俗営業（飲食店を除く）では無いこと
 - 年会費の納入があること
- 中小企業団体：10,000円 上場企業：30,000円（税込）

会員特典

- 企業名、法人名のBOAFホームページでの開示
- 「多文化経営宣言書」の交付（PDFデータ）
- 各種セミナー案内や外国人雇用に関する情報提供
- ニュースリリースサービス

活用方法

- 企業等HP・採用で多文化経営の取組を紹介
 - ロゴマークの使用
- （使用例）企業等HP、パンフレット、名刺等

企業・団体
主体ロゴ多文化経営
Multicultural Managementお申込み先
お問い合わせ一般社団法人SDGs・ESG経営コンソーシアム
略称：BOAF（Build On Ambitious Future・中小企業の野心的な未来を築く）<https://boaf.or.jp/>

多文化共生マネジメント学会



会長 玉木 欽也

青山学院大学 経営学部教授
青山ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社
代表取締役

副会長 杉田 昌平

弁護士法人Global HR Strategy
代表 弁護士

副会長 岡 真裕美

ベイヒルズ社労士事務所
所長 特定社会保険労務士

Purpose 学会の目的

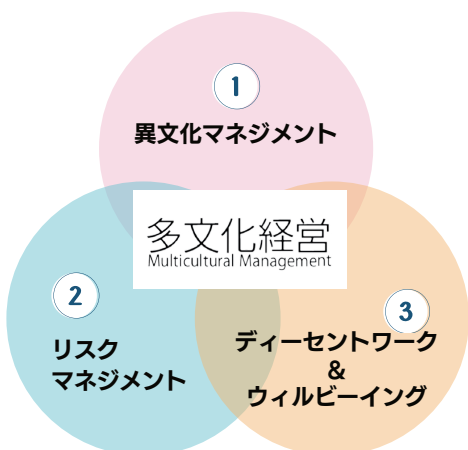
学会は、「我が国における外国人雇用やマネジメントに関する学術研究の振興を図り、もって外国文化・教育・学術の交流及び発展に寄与し、外国人労働者と日本人経営者・労働者との相互理解を促進する」ことを目的としています。

我が国の周辺国も経済成長する中で、
世界から選ばれる企業となるためだれもが働きがいや、
やりがいを感じる「多文化経営」を推進する

学会の全体目標

- 外国人雇用に関する人材マネジメントや人事制度、ディセントワークの研究
- 外国人雇用に関するリスクマネジメントの研究
- 「多文化経営」認証制度の開発
- 留学生の就労支援

多文化経営マネジメント



Point of
Departure

Point of
Arrival

外国人雇用マネジメント
外国人雇用のニューリスク

ESG投資・人権D D
コーポレートガバナンスコード

Z世代・SDGsネイティブ

外国人やZ世代・SDGsネイティブ
から選ばれる企業へ



退職・転職リスクの低減
優秀人材の確保

会員募集（個人資格）

- 外国人雇用に関心のある教育関係者、弁護士・社労士・行政書士、企業経営者などのご参加をお待ちしております。
※入会には学会による審査があります。（年会費：10,000円・税込）

お申込み先
お問い合わせ

一般社団法人SDGs・ESG経営コンソーシアム
事務局

<https://boaf.or.jp/>

